

米大統領選挙年の 株価動向

大広 泰三

政策・経済研究部
シニアエコノミスト

1. 今年は4年に1度の大統領選挙イヤー

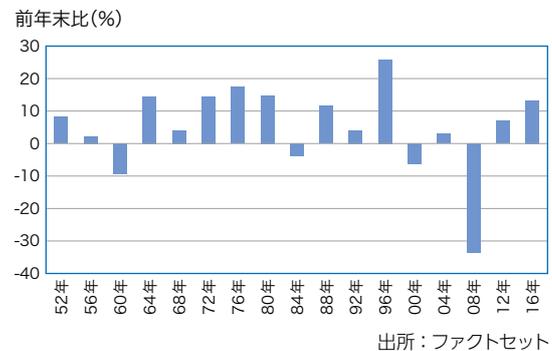
11月3日、米国では4年に1度の大統領選挙が実施予定である。与党共和党からは、再選で任期満了（2期、計8年まで）を目指すトランプ現大統領が、野党民主党からは、オバマ前大統領の下で副大統領を務め、共和党からの政権奪還を狙うバイデン氏が出馬し、大統領の座を争う。

あわせて議会選挙も行なわれる予定である。上院では2年ごとに全議席の1/3が改選されるほか、下院では2年に1度、全議席が総入れ替えとなる。現在は、上院で共和党が、下院で民主党がそれぞれ過半数を占めているが、こうした「ねじれ」議会が解消するかも焦点となる。

2. 大統領選挙年の株式相場の経験則

大統領選挙が実施される年の米国の株価動向には経験則がある。1950年以降で大統領選挙があった年のNYダウ平均株価の推移をみると、17回中13回で値上がりしている。大統領選挙前年の18回中17回には及ばないものの、比較的高い確率で上昇する傾向がみられる。こうした背景には、選挙前に景気が悪化すると有権者からの支持を得にくいことから、景気浮揚のための各種対策がとられやすいことがあると言われている。値下がりした4回のうち、3回（1960年、2000年、2008年）は大統領が任期満了で交代するタイミングに重なっている。

米大統領選挙年のNYダウの推移（1950年以降）



3. 懸念材料が山積み

こうした経験則に従えば、2020年の株価も上昇する可能性が高いことになるが、株式市場には懸念材料が山積みしている。

大統領選の先行きを占ううえで重要とされる景気動向については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停止に伴い、2009年以降続いてきた景気回復局面が2月に終焉を迎え、約11年ぶりに景気後退に陥った。5月下旬に全州が経済活動の再開へと動き出したものの、早期に活動再開に踏み切った地域では感染者数が再び増加している。ワクチンや治療法が確立しない限り、感染への警戒を容易に解けない状態にあり、先行き不透明感の高さが企業収益を抑制する要因となる。

米中摩擦も懸念材料である。年初に米中間で第一段階の合意に至ったものの、まとめやすい分野から先に交渉した結果であり、今後は合意困難な分野に協議のテーマが移っていく。両国の対立がハイテク分野での競争や人権問題に波及するなか、どちらの候補が勝利したとしても、中国に対する強硬姿勢が大きく変化する可能性は低い。世界のGDPの約4割を占める米中両国の対立が、世界景気の重しとなる構図は当面続く見込みであり、折に触れ、市場の変動要因になることが予想される。

執筆時点（7月16日）のNYダウ平均株価は、昨年末の水準を約6%下回っている。過去の経験則が今年も通用するか、年末にかけての株価動向が注目される。